

日本私立学校振興・共済事業団(助成業務)の平成26年度業務実績評価の結果を踏まえた平成27、28年度予算等への主要な反映状況

平成27、28年度の予算の状況

(単位:百万円)

年度	運営費交付金	国庫補助金等	施設整備費	その他、受託収入、自己収入等	総計
平成27年度	—	318,084	—	180,110	498,194
平成28年度	—	317,011	—	147,357	464,368

※平成27年度は補正予算を含む。

評価項目	平成26年度業務実績評価における主要な課題、改善事項など	左の課題、改善事項などを踏まえた平成27、28年度予算等への反映状況
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	<p>(私立大学等に対する補助事業)</p> <p>補助事業については、今後も引き続き、申請ミスが発生要因の分析と再発防止に向けた取組を実施し、事業の改善に努めることを期待する。</p> <p>また、私立大学等改革総合支援事業については、補助事業の効果を示すことができるよう、文部科学省とも連携の上、各大学の取組について適切に把握を行うよう努めること。</p>	<p>学校法人の補助金事務担当者を対象に私立大学等経常費補助金説明会を開催し、前年度の会計検査院の検査報告で不当事項として指摘された事項について、申請ミスの発生原因と再発防止案を事例ごとに詳しく解説することにより、同種の事態を引き起こさないよう注意を喚起し、再発防止を促した。</p> <p>私立大学等改革総合支援事業については文部科学省と協力し、各大学等の改革の成果を文部科学省が確認し、調査票に記載された取組みの実施状況を事業団が確認することとし、それぞれ実地調査を行った。</p> <p>また、当事業について、設問ごとの実施率を比較したところ、平均点が上昇するなど教学改革への取組が進んでおり、その結果を文部科学省のホームページに公表するとともに、私立大学等経常費補助金説明会において、教学改革の取組状況について説明した。</p>
予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画	<p>(収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現)</p> <p>私立学校の耐震改築事業への長期低利融資の需要増加に伴い、貸付事業収益の減額が見込まれるため、引き続き事業団の中期的な展望の検討を行うとともに、併せて健全な財務運営の維持に向けた方策の検討を行うこと。</p>	<p>中期的な展望に立ち、助成業務における財政運営の健全化、安定化を図るために、第3期中期計画期間の収支状況について、26年度決算をもとに、損益シミュレーションを作成した。</p> <p>また、その損益シミュレーション等をもとに私立学校の耐震改築等事業に対する長期低利融資を28年度も継続して実施することについて検討した。</p> <p>その結果、出資金方式による耐震改築事業の長期低利融資の継続は、助成業務の財政状況を悪化させることから、事業団の財政運営の健全化、安定化を図るため、新たな利子助成制度の創設を文部科学省に要望し、平成28年度予算において認められた。</p>